

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月16日
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 卓男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	中村 慎吾
【電話番号】	03-6229-0170
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	セレブライフ・ストーリー2015 セレブライフ・ストーリー2025 セレブライフ・ストーリー2035 セレブライフ・ストーリー2045 セレブライフ・ストーリー2055
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンド上限500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したこと等に伴い、平成26年12月16日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年3月23日付で有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

(略)

以下の内容に訂正・更新します。

③ ターゲット・イヤー(安定運用開始時期)に向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。

ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産(株式等)への投資割合を徐々に減らし、安定性資産(債券等)の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。

※市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3ヵ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。

※基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。

※また、投資対象とする資産または投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。

(2015年にターゲット・イヤーを迎える「セレブライフ・ストーリー2015」は除きます。)

基本投資割合推移のイメージ「セレブライフ・ストーリー2055」の例



※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合をもとにしたイメージ図であり、実際上記のような運用を行うことを保証するものではありません。

※当初設定時には実質的に投資対象とならない資産もあります。

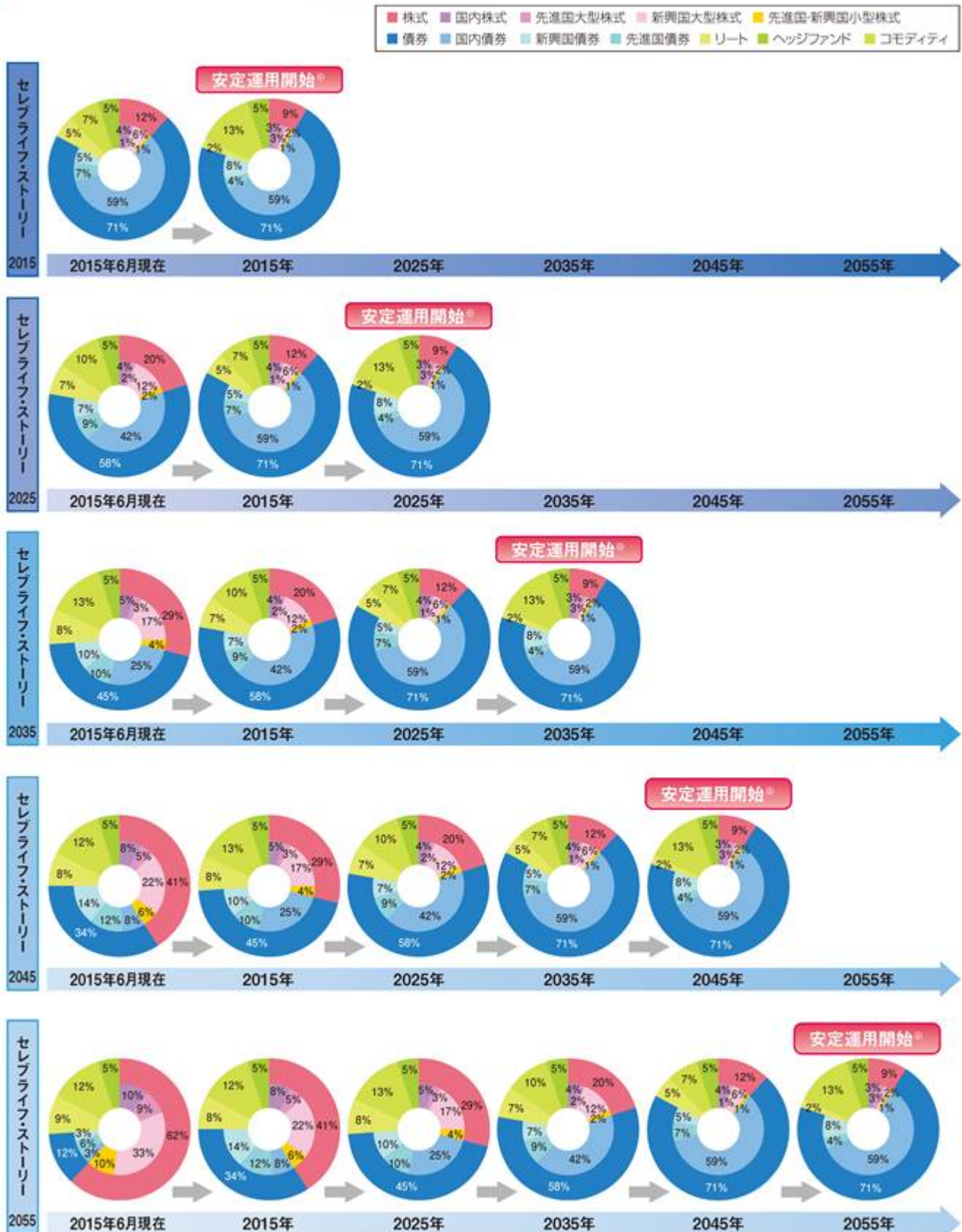
④ 本ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社はファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。
契約資産残高約956億円(2015年3月末現在)

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

● セレブライフ・ストーリーの基本投資割合の変化



※ 上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。
※ 各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

(略)

各投資対象ファンドが連動する指数について

TOPIX(東証株価指数)	TOPIX(東証株価指数)とは、東証市場第一部に上場しているすべての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした、時価総額加重型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス	MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックスとは、MSCI社が開発した指数で日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
CRSP US スモールキャップ・インデックス	CRSP US スモールキャップ・インデックスとは、シカゴ大学証券価格調査センター(CRSP)が開発した指数で米国小型株市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はCRSPIに帰属します。
FTSE エマージング・インデックス	FTSE エマージング・インデックスとは、FTSE社が算出する指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
FTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックス	FTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックスとは、FTSE社が算出する指数で米国を除く世界の小型株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
NOMURA-BPI総合インデックス	NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が公表している国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティグループ・インデックス・エルエルシーが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券指数です。同指数に対する著作権、商標権、知的所有権その他一切の権利はシティグループ・インデックス・エルエルシーに帰属します。
JPモルガン国債指数新興国市場グローバルコア・インデックス	JPモルガン国債指数新興国市場グローバルコア・インデックスとは、JPモルガン社が開発した指数で現地通貨建ての新興国の国債市場の動向を表す債券指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン社に帰属します。
IQ ヘッジ マルチストラテジー・インデックス	IQ ヘッジ マルチストラテジー・インデックスとは、インデックスIQ社が開発した指数で様々なヘッジファンドの戦略を組み合わせたリスク調整後の投資成果と同水準の動きを表す指数です。同指数の維持・算出はS&P社が行い、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はインデックスIQ社に帰属します。
S&P GSCI トータル・リターン指数	S&P GSCI トータル・リターン指数とは、コモディティ価格のベンチマークとして1991年にゴールドマン・サックスにより開発された指数であり、コモディティ市場の総合的な動向を表す指数です。2007年にS&P社に買収され、現在の名称に変更されました。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&P社に帰属します。
金地金価格	金地金価格とは、市場での現物の金地金の取引価格を表します。ロンドン市場における取引価格が金地金価格の国際的な指標となります。
MSCI US REIT・インデックス	MSCI US REIT・インデックスとは、MSCI社が開発した指数で米国REIT市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況（平成26年12月16日現在）

(略)

<訂正後>

委託会社の概況（平成27年6月16日現在）

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(略)

()投資態度

(略)

<訂正前>

2014年9月現在の投資対象ファンドの基本投資割合は、次の通りとします。

(略)

各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とし、それ以降は債券への投資割合を69%程度とし運用を行います。

(略)

<訂正後>

2015年6月現在の投資対象ファンドの基本投資割合は、次の通りとします。

(略)

各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とし、それ以降は債券への投資割合を69%程度とし運用を行います。(当初設定時)

(略)

(2)【投資対象】

(略)

<訂正前>

〔参考情報〕

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下のとおりです（2014年12月16日現在）。ただし、今後投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

(略)

<訂正後>

〔参考情報〕

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下のとおりです（2015年6月16日現在）。ただし、今後投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

(略)

3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

《セレブライフ・ストーリー 2015》



《セレブライフ・ストーリー 2025》



《セレブライフ・ストーリー 2035》



《セレブライフ・ストーリー 2045》



《セレブライフ・ストーリー 2055》



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド：2013年1月～2015年3月

代表的な資産クラス：2010年4月～2015年3月

- ※上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額及び年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2012年1月23日から2015年3月31日のデータを基に算出しております。
- ※代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 - 先進国株……MSCI KOKUSAI（コクサイ）・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債……NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティバースファイド（円ベース）
- （注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティバースファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ティバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。

（略）

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

以下の内容に訂正・更新します。

以下の支払先が行う各ファンドに関する業務の対価として支払われる信託報酬の総額は、信託財産の計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.4752%（税抜：年0.44%）の率を乗じて得た額とします。委託会社、受託会社及び各販売会社間の配分については、各販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められる以下の金額とします。

		2015	2025	2035	2045	2055	
運用管理費用（信託報酬）		年0.4752%（税抜：年0.44%）					信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
内訳	委託会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ¹		0.2218%	0.2320%	0.2497%	0.2625%	0.2260%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値） ²		0.6970%	0.7072%	0.7249%	0.7377%	0.7012%	-

1 基本投資割合で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。

なお、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

（略）

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益（個別元本超過額）については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成26年12月16日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益（個別元本超過額）については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成27年6月16日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

（セレブライフ・ストーリー-2015）

(1)【投資状況】

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	63,807,789	66.84
	アメリカ	27,927,953	29.26
	小計	91,735,742	96.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,727,018	3.90
合計(純資産総額)		95,462,760	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年 3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	45,249,887	1.161	52,538,123	1.1835	53,553,241	56.10
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	4,689,963	1.2915	6,057,139	1.38	6,472,148	6.78
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	1,133	5,272.56	5,973,813	4,914.95	5,568,642	5.83
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD REIT ETF	467	8,863.73	4,139,366	10,221.65	4,773,515	5.00
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	1,303	3,580.52	4,665,423	3,609.90	4,703,708	4.93
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	3,356	1,434.03	4,812,616	1,377.14	4,621,709	4.84
アメリカ	投資信託 受益証券	MARKET VECTORS EMERGING MARKETS LOCAL CURRENCY BOND ETF	1,908	2,766.14	5,277,800	2,414.21	4,606,323	4.83
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTO PIX	2,400	1,318	3,163,224	1,576	3,782,400	3.96
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	752	3,323.44	2,499,229	2,372.15	1,783,861	1.87
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	139	6,583.60	915,121	6,699.47	931,227	0.98
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	32	13,772.68	440,726	14,729.25	471,336	0.49
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	39	12,710.48	495,709	11,990.56	467,632	0.49

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.10
合計	96.10

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	米ドル	売建	91,000.00	11,012,001	10,915,450	11.43

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 （円）		1万口あたり純資産額 （円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成24年 9月14日）	124,091,137	124,091,137	10,286	10,286
第2計算期間末（平成25年 9月17日）	84,237,193	84,237,193	11,251	11,251
第3計算期間末（平成26年 9月16日）	89,908,102	89,908,102	11,820	11,820
平成26年 3月末日	87,402,166		11,530	
4月末日	88,764,031		11,568	
5月末日	87,199,644		11,638	
6月末日	86,283,698		11,747	
7月末日	88,061,804		11,804	
8月末日	90,777,815		11,863	
9月末日	90,669,292		11,842	
10月末日	88,092,050		11,884	
11月末日	89,964,841		12,227	
12月末日	92,240,840		12,214	
平成27年 1月末日	93,383,491		12,214	
2月末日	94,015,505		12,208	
3月末日	95,462,760		12,195	

（注）表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	2.86
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	9.38
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	5.06
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	2.18

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	160,531,872	39,891,085	120,640,787
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	41,159,502	86,928,532	74,871,757
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	20,444,329	19,250,233	76,065,853
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	10,996,659	9,575,052	77,487,460

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量46,822,349口を含みます。

(セブライフ・ストーリー2025)

(1) 投資状況

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	406,725,377	53.06
	アメリカ	342,641,166	44.70
	小計	749,366,543	97.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,176,953	2.24
合計(純資産総額)		766,543,496	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年 3月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	259,648,679	1.1636	302,129,615	1.1835	307,294,211	40.09
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	18,531	5,212.38	96,590,676	4,914.95	91,078,994	11.88
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	49,325,193	1.3013	64,188,999	1.38	68,068,766	8.88
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	43,919	1,430.97	62,847,038	1,377.14	60,482,972	7.89
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD REIT ETF	5,340	8,969.51	47,897,201	10,221.66	54,583,665	7.12
アメリカ	投資信託 受益証券	MARKET VECTORS EMERGING MARKETS LOCAL CURRENCY BOND ETF	21,848	2,738.24	59,825,160	2,414.21	52,745,776	6.88
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	10,659	3,576.98	38,127,083	3,609.90	38,477,996	5.02
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTO PIX	19,900	1,328	26,438,442	1,576	31,362,400	4.09
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	2,279	6,572.27	14,978,216	6,699.47	15,268,109	1.99
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	6,155	3,238.43	19,932,545	2,372.15	14,600,619	1.90
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	528	13,772.88	7,272,083	14,729.23	7,777,037	1.01
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	636	12,549.79	7,981,671	11,990.56	7,625,998	0.99

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成27年 3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.76
合計	97.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	938,000.00	113,500,818	112,513,100	14.68

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成27年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	124,627,714	124,627,714	10,370	10,370
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	371,105,726	371,105,726	11,815	11,815
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	608,599,477	608,599,477	12,704	12,704
平成26年 3月末日	482,095,336		12,245	
4月末日	498,644,639		12,304	
5月末日	531,036,795		12,406	
6月末日	550,431,431		12,548	
7月末日	574,061,978		12,648	
8月末日	599,731,185		12,739	
9月末日	626,627,783		12,698	
10月末日	651,989,082		12,771	
11月末日	693,109,901		13,300	
12月末日	721,030,430		13,242	
平成27年 1月末日	752,788,384		13,272	
2月末日	765,648,339		13,281	
3月末日	766,543,496		13,249	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	3.70
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	13.93
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	7.52
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	2.98

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	140,179,549	20,000,707	120,178,842
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	284,727,665	90,796,569	314,109,938
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	236,303,078	71,333,474	479,079,542
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	143,468,405	53,143,803	569,404,144

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量34,509,044口を含みます。

（セレブライフ・ストーリー-2035）

（１）投資状況

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	350,787,646	37.84
	アメリカ	549,371,748	59.27
	小計	900,159,394	97.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		26,813,981	2.89
合計(純資産総額)		926,973,375	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年 3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	179,679,311	1.164	209,147,840	1.1835	212,650,464	22.94
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	31,603	5,202.83	164,425,075	4,914.95	155,327,260	16.76
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	65,952,741	1.3031	85,946,914	1.38	91,014,782	9.82
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	66,066	1,432.50	94,639,783	1,377.14	90,982,673	9.82
アメリカ	投資信託 受益証券	MARKET VECTORS EMERGING MARKETS LOCAL CURRENCY BOND ETF	37,567	2,735.89	102,779,450	2,414.21	90,694,826	9.78
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD REIT ETF	7,348	8,999.49	66,128,305	10,221.66	75,108,759	8.10
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドT O P I X	29,900	1,328	39,712,962	1,576	47,122,400	5.08
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	12,822	3,575.15	45,840,666	3,609.90	46,286,225	4.99
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	4,111	6,563.74	26,983,562	6,699.47	27,541,552	2.97
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	11,105	3,224.90	35,812,570	2,372.15	26,342,790	2.84
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,270	13,762.26	17,478,080	14,729.23	18,706,131	2.02
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,533	12,501.15	19,164,271	11,990.56	18,381,532	1.98

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.11
合計	97.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,352,000.00	163,601,997	162,172,400	17.49

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成27年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	108,437,213	108,437,213	10,375	10,375
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	375,357,640	375,357,640	12,334	12,334
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	683,856,035	683,856,035	13,527	13,527
平成26年 3月末日	494,851,364		12,882	
4月末日	527,085,415		12,972	
5月末日	556,635,809		13,109	
6月末日	605,240,870		13,290	
7月末日	643,076,210		13,427	
8月末日	676,375,381		13,551	
9月末日	689,120,722		13,495	
10月末日	735,208,295		13,577	
11月末日	792,273,791		14,290	
12月末日	834,595,340		14,137	
平成27年 1月末日	872,357,860		14,161	
2月末日	903,668,516		14,224	
3月末日	926,973,375		14,172	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	3.75
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	18.88
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	9.67
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	3.13

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	121,304,376	16,790,864	104,513,512
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	264,724,949	64,910,518	304,327,943
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	281,866,268	80,636,866	505,557,345
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	184,040,535	48,191,965	641,405,915

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量22,288,803口を含みます。

（セブライフ・ストーリー2045）

（１）投資状況

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資信託受益証券	日本	140,897,052	25.53
	アメリカ	387,444,963	70.20
	小計	528,342,015	95.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,574,514	4.27
合計(純資産総額)		551,916,529	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年 3月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	24,038	5,229.69	125,711,433	4,914.95	118,145,640	21.41
アメリカ	投資信託 受益証券	MARKET VECTORS EMERGING MARKETS LOCAL CURRENCY BOND ETF	30,921	2,743.27	84,824,789	2,414.21	74,649,951	13.53
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	46,502,378	1.3006	60,484,283	1.38	64,173,281	11.63
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	34,959	1,430.50	50,009,048	1,377.14	48,143,724	8.72
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTO PIX	28,000	1,333	37,325,568	1,576	44,128,000	8.00
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD REIT ETF	4,317	8,996.86	38,839,472	10,221.66	44,126,907	8.00
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	27,541,843	1.1634	32,043,041	1.1835	32,595,771	5.91
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	7,534	3,578.38	26,959,589	3,609.90	27,197,038	4.93
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	4,027	6,587.12	26,526,342	6,699.47	26,978,796	4.89
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,120	13,815.48	15,473,347	14,729.23	16,496,745	2.99
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,352	12,564.40	16,987,082	11,990.56	16,211,240	2.94
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	6,532	3,242.10	21,177,451	2,372.15	15,494,922	2.81

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.73
合計	95.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	750,000.00	90,750,750	89,962,500	16.30

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成27年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	75,514,204	75,514,204	10,405	10,405
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	227,834,777	227,834,777	12,683	12,683
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	427,647,795	427,647,795	14,137	14,137
平成26年 3月末日	314,614,864		13,322	
4月末日	330,172,773		13,427	
5月末日	350,369,463		13,594	
6月末日	372,570,278		13,817	
7月末日	398,873,992		13,987	
8月末日	420,333,922		14,133	
9月末日	437,599,175		14,087	
10月末日	451,842,725		14,180	
11月末日	489,041,798		15,117	
12月末日	493,115,556		14,862	
平成27年 1月末日	508,131,925		14,846	
2月末日	529,779,718		15,012	
3月末日	551,916,529		14,939	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	4.05
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	21.89
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	11.46
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	3.88

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	99,795,936	27,221,761	72,574,175
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	158,003,269	50,938,024	179,639,420
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	170,380,879	47,528,476	302,491,823
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	96,041,692	39,771,916	358,761,599

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量14,062,347口を含みます。

（セレブライフ・ストーリー-2055）

（１）投資状況

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
投資信託受益証券	日本	64,813,250	16.96
	アメリカ	305,009,471	79.81
	小計	369,822,721	96.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,370,611	3.24
合計(純資産総額)		382,193,332	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年 3月31日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	25,179	5,182.93	130,501,048	4,914.95	123,753,602	32.38
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドT O P I X	24,500	1,308	32,046,000	1,576	38,612,000	10.10
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD REIT ETF	3,394	8,965.88	30,430,209	10,221.66	34,692,315	9.08
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	5,063	6,520.42	33,012,907	6,699.47	33,919,454	8.87
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	24,401	1,434.82	35,011,282	1,377.14	33,603,793	8.79
日本	投資信託 受益証券	M U A M 外国債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	16,236,382	1.2961	21,045,338	1.38	22,406,207	5.86
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,304	13,636.89	17,782,507	14,729.23	19,206,925	5.03
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	5,263	3,564.24	18,758,606	3,609.90	18,998,939	4.97
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,573	12,414.76	19,528,422	11,990.56	18,861,155	4.93
アメリカ	投資信託 受益証券	MARKET VECTORS EMERGING MARKETS LOCAL CURRENCY BOND ETF	4,625	2,751.41	12,725,293	2,414.21	11,165,746	2.92
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	4,556	3,260.39	14,854,338	2,372.15	10,807,542	2.83
日本	投資信託 受益証券	M U A M 日本債券インデック スファンド(適格機関投資家限 定)	3,206,627	1.1757	3,770,044	1.1835	3,795,043	0.99

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.76
合計	96.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	524,000.00	63,409,764	62,853,800	16.45

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成27年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	103,623,671	103,623,671	10,248	10,248
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	145,087,172	145,087,172	13,022	13,022
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	256,160,933	256,160,933	14,793	14,793
平成26年 3月末日	165,322,218		13,741	
4月末日	173,664,732		13,850	
5月末日	179,979,338		14,062	
6月末日	195,849,076		14,354	
7月末日	223,732,763		14,580	
8月末日	245,015,795		14,792	
9月末日	260,932,092		14,698	
10月末日	335,519,577		14,797	
11月末日	357,224,738		15,911	
12月末日	363,180,887		15,631	
平成27年 1月末日	369,294,578		15,651	
2月末日	378,282,874		15,972	
3月末日	382,193,332		15,938	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	2.48
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	27.07
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	13.60
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	5.64

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	137,374,721	36,256,588	101,118,133
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	116,631,427	106,329,981	111,419,579
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	110,381,094	48,633,996	173,166,677
第4計算期間(中間期)	平成26年 9月17日～平成27年 3月16日	98,523,939	33,126,539	238,564,077

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。

第1計算期間の設定数量には当初設定数量12,560,887口を含みます。

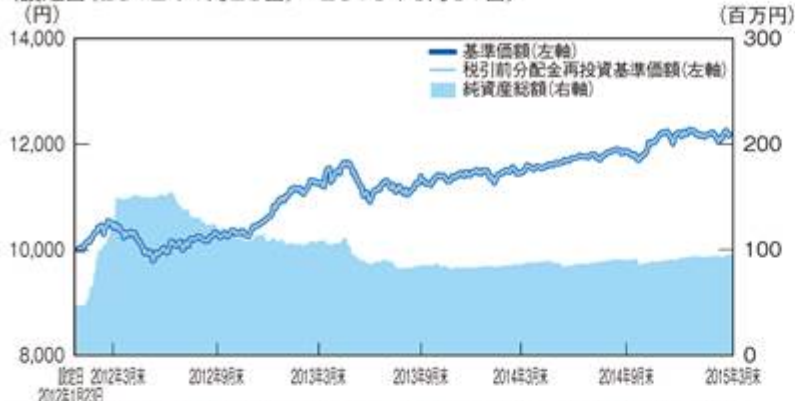
(参考情報)

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2015〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2015年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2015年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

基準価額(1万口あたり)	12,195円
純資産総額	95百万円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	96.10%
為替ヘッジ評価損益	0.10%
現金等	3.80%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》 11.43%

《組入銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	56.10%	国内債券	円
2	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	6.78%	先進国債券	円
3	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	5.83%	新興国大型株式	米ドル
4	バンガード・REIT-ETF	5.00%	リート	米ドル
5	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	4.93%	ヘッジファンド	米ドル ★
6	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	4.84%	コモディティ	米ドル ★
7	マーケット・ベクトル新興国債券(現地通貨建て)ETF	4.83%	新興国債券	米ドル
8	上場インデックスファンドTOPIX	3.96%	国内株式	円
9	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	1.87%	コモディティ	米ドル ★
10	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	0.98%	先進国大型株式	米ドル
11	バンガード・スモールキャップETF	0.49%	先進国小型株式	米ドル
12	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	0.49%	先進国・新興国小型株式	米ドル

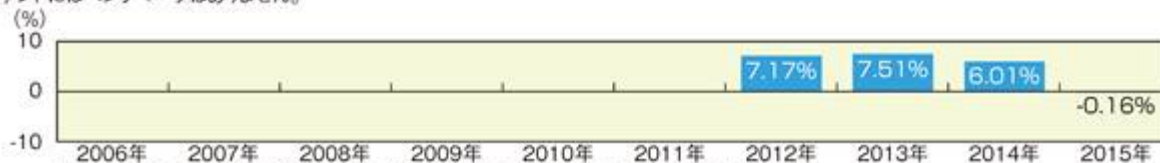
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2015年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2015年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

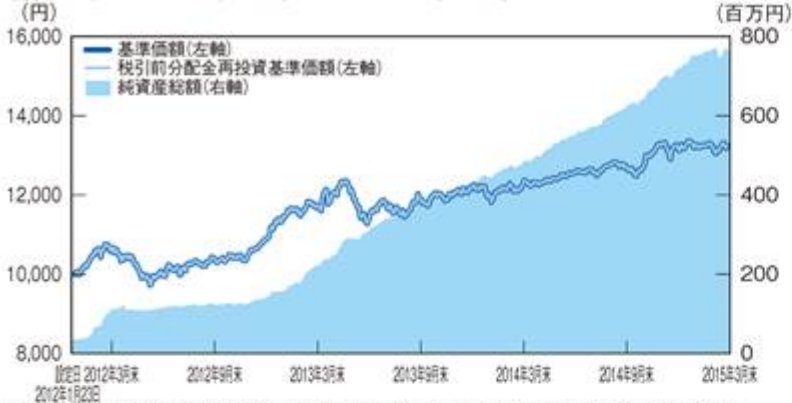
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2025〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2015年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2015年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

基準価額(1万口あたり)	13,249円
純資産総額	766百万円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

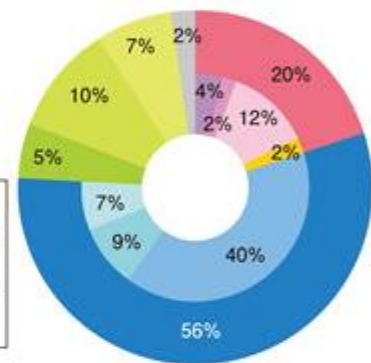
投資信託証券	97.76%
為替ヘッジ評価損益	0.13%
現金等	2.11%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》

14.68%

《資産別投資比率》

株式	国内株式	新興国大型株式	先進国大型株式	先進国・新興国小型株式
債券	国内債券	先進国債券	新興国債券	
ヘッジファンド		コモディティ	リート	
現金等				



《組入銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	40.09%	国内債券	円
2	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	11.88%	新興国大型株式	米ドル
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8.88%	先進国債券	円
4	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	7.89%	コモディティ	米ドル ★
5	バンガード・REIT・ETF	7.12%	リート	米ドル
6	マーケット・ベクトル新興国債券(現地通貨建て)ETF	6.88%	新興国債券	米ドル
7	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	5.02%	ヘッジファンド	米ドル ★
8	上場インデックスファンドTOPIX	4.09%	国内株式	円
9	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	1.99%	先進国大型株式	米ドル
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	1.90%	コモディティ	米ドル ★
11	バンガード・スモールキャップETF	1.01%	先進国小型株式	米ドル
12	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	0.99%	先進国・新興国小型株式	米ドル

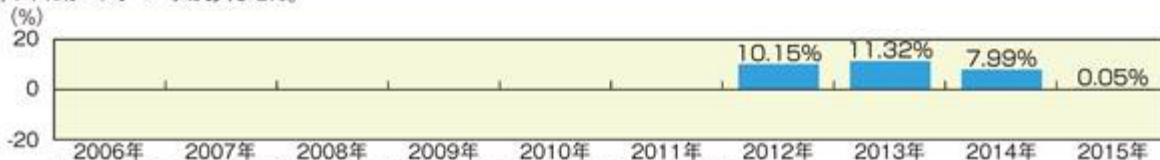
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2015年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2015年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

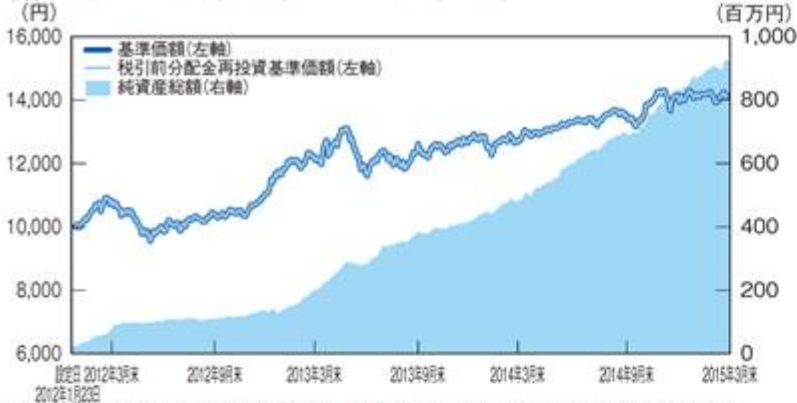
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2035〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2015年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2015年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

基準価額(1万口あたり)	14,172円
純資産総額	926百万円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	97.11%
為替ヘッジ評価損益	0.15%
現金等	2.74%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》

17.49%

《資産別投資比率》

株式	国内株式	新興国大型株式	先進国大型株式	先進国・新興国小型株式
債券	国内債券	先進国債券	新興国債券	
ヘッジファンド		コモディティ	リート	
現金等				



《組入銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	22.94%	国内債券	円
2	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	16.76%	新興国大型株式	米ドル
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9.82%	先進国債券	円
4	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	9.82%	コモディティ	米ドル ★
5	マーケット・ベクトル新興国債券(現地通貨建て)ETF	9.78%	新興国債券	米ドル
6	バンガード・REIT・ETF	8.10%	リート	米ドル
7	上場インデックスファンドTOPIX	5.08%	国内株式	円
8	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	4.99%	ヘッジファンド	米ドル ★
9	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	2.97%	先進国大型株式	米ドル
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.84%	コモディティ	米ドル ★
11	バンガード・スモールキャップETF	2.02%	先進国小型株式	米ドル
12	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	1.98%	先進国・新興国小型株式	米ドル

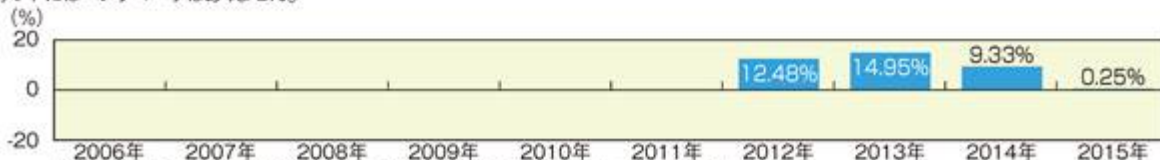
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2015年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2015年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2045〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2015年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2015年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

基準価額(1万口あたり)	14,939円
純資産総額	551百万円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

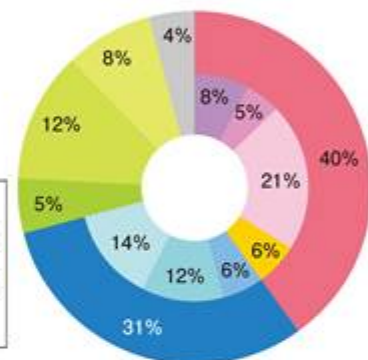
投資信託証券	95.73%
為替ヘッジ評価損益	0.14%
現金等	4.13%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》

16.30%

《資産別投資比率》

資産別	比率
株式	40%
債券	31%
ヘッジファンド	12%
コモディティ	6%
リート	5%
現金等	4%
新興国大型株式	21%
先進国大型株式	5%
先進国・新興国小型株式	6%
国内債券	14%
先進国債券	12%
新興国債券	6%
国内株式	8%
新興国大型株式	8%
先進国・新興国小型株式	5%



《組入銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	21.41%	新興国大型株式	米ドル
2	マーケット・ベクトル新興国債券(現地通貨建て)ETF	13.53%	新興国債券	米ドル
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	11.63%	先進国債券	円
4	iシェアーズ・ゴールドトラスト	8.72%	コモディティ	米ドル ★
5	上場インデックスファンドTOPIX	8.00%	国内株式	円
6	バンガード・REIT・ETF	8.00%	リート	米ドル
7	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	5.91%	国内債券	円
8	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	4.93%	ヘッジファンド	米ドル ★
9	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	4.89%	先進国大型株式	米ドル
10	バンガード・スモールキャップETF	2.99%	先進国小型株式	米ドル
11	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	2.94%	先進国・新興国小型株式	米ドル
12	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.81%	コモディティ	米ドル ★

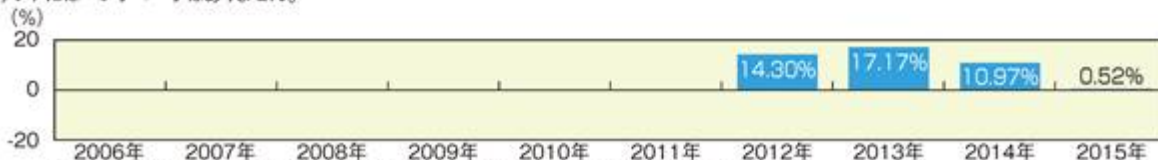
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2015年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2015年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2055〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2015年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2015年3月31日)
(円)

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

基準価額(1万口あたり)	15,938円
純資産総額	382百万円

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《構成比率》

投資信託証券	96.76%
為替ヘッジ評価損益	0.15%
現金等	3.09%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》

16.45%

《資産別投資比率》



《組入銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	32.38%	新興国大型株式	米ドル
2	上場インデックスファンドTOPIX	10.10%	国内株式	円
3	バンガード・REIT・ETF	9.08%	リート	米ドル
4	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	8.87%	先進国大型株式	米ドル
5	iシェアーズ・ゴールドトラスト	8.79%	コモディティ	米ドル ★
6	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	5.86%	先進国債券	円
7	バンガード・スモールキャップETF	5.03%	先進国小型株式	米ドル
8	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	4.97%	ヘッジファンド	米ドル ★
9	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	4.93%	先進国・新興国小型株式	米ドル
10	マーケット・ベクトル新興国債券(現地通貨建て)ETF	2.92%	新興国債券	米ドル
11	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.83%	コモディティ	米ドル ★
12	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	0.99%	国内債券	円

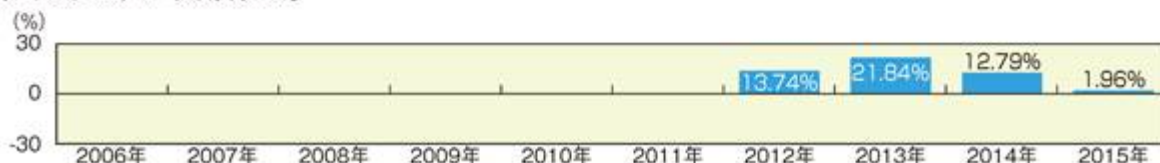
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2015年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から2012年末まで、2015年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

(略)

() 運用報告書の作成

<訂正前>

ファンドは、毎計算期末（毎年9月14日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。本ファンドの信託財産の決算の内容は原則として公告されません。

(略)

<訂正後>

ファンドは、毎計算期末（毎年9月14日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。また、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書（全体版）の交付に代えて、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容を追加します。

【中間財務諸表】

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の中間財務諸表について、かえで監査法人による中間監査を受けております。

【セレクトライフ・ストーリー2015】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金		141,644
コール・ローン		2,870,524
投資信託受益証券		90,948,468
流動資産合計		93,960,636
資産合計		93,960,636
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		21,749
未払解約金		29,491
未払受託者報酬		19,502
未払委託者報酬		194,985
その他未払費用		108,000
流動負債合計		373,727
負債合計		373,727
純資産の部		
元本等		
元本		77,487,460
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		16,099,449
元本等合計		93,586,909
純資産合計		93,586,909
負債純資産合計		93,960,636

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
営業収益	
受取配当金	376,385
受取利息	128
有価証券売買等損益	195,697
為替差損益	2,052,833
営業収益合計	2,233,649
営業費用	
受託者報酬	19,502
委託者報酬	194,985
その他費用	175,037
営業費用合計	389,524
営業利益又は営業損失()	1,844,125
経常利益又は経常損失()	1,844,125
中間純利益又は中間純損失()	1,844,125
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	115,957
期首剰余金又は期首欠損金()	13,842,249
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,248,235
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,248,235
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,719,203
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,719,203
中間剰余金又は中間欠損金()	16,099,449

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	77,487,460口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2078円 (12,078円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自平成26年9月17日 至平成27年3月16日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間(平成27年 3月16日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	11,012,001	0	11,033,750	21,749
米ドル	11,012,001	0	11,033,750	21,749
合計	11,012,001	0	11,033,750	21,749

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第4期中間計算期間	
	自 平成26年 9月17日	至 平成27年 3月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		76,065,853円
期中追加設定元本額		10,996,659円
期中一部解約元本額		9,575,052円

【セレクトライフ・ストーリー2025】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	125,641
コール・ローン	40,554,702
投資信託受益証券	725,540,495
未収入金	2,250,000
未収利息	11
流動資産合計	768,470,849
資産合計	768,470,849
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	219,402
未払解約金	21,613,728
未払受託者報酬	149,682
未払委託者報酬	1,496,729
その他未払費用	108,000
流動負債合計	23,587,541
負債合計	23,587,541
純資産の部	
元本等	
元本	569,404,144
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	175,479,164
元本等合計	744,883,308
純資産合計	744,883,308
負債純資産合計	768,470,849

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
営業収益	
受取配当金	4,221,037
受取利息	1,357
有価証券売買等損益	9,702,828
為替差損益	25,858,150
営業収益合計	20,377,716
営業費用	
受託者報酬	149,682
委託者報酬	1,496,729
その他費用	302,286
営業費用合計	1,948,697
営業利益又は営業損失()	18,429,019
経常利益又は経常損失()	18,429,019
中間純利益又は中間純損失()	18,429,019
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,764,145
期首剰余金又は期首欠損金()	129,519,935
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,775,937
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,775,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,481,582
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,481,582
中間剰余金又は中間欠損金()	175,479,164

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	569,404,144口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3082円 (13,082円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自平成26年9月17日 至平成27年3月16日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間(平成27年 3月16日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	111,088,098	0	111,307,500	219,402
米ドル	111,088,098	0	111,307,500	219,402
合計	111,088,098	0	111,307,500	219,402

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第4期中間計算期間	
	自 平成26年 9月17日	至 平成27年 3月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		479,079,542円
期中追加設定元本額		143,468,405円
期中一部解約元本額		53,143,803円

【セレクトライフ・ストーリー2035】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	498,903
コール・ローン	25,168,122
投資信託受益証券	879,310,481
未収利息	6
流動資産合計	904,977,512
資産合計	904,977,512
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	320,021
未払解約金	7,886,520
未払受託者報酬	171,577
未払委託者報酬	1,715,705
その他未払費用	108,000
流動負債合計	10,201,823
負債合計	10,201,823
純資産の部	
元本等	
元本	641,405,915
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	253,369,774
元本等合計	894,775,689
純資産合計	894,775,689
負債純資産合計	904,977,512

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
営業収益	
受取配当金	6,456,560
受取利息	1,590
有価証券売買等損益	23,966,344
為替差損益	41,591,182
営業収益合計	24,082,988
営業費用	
受託者報酬	171,577
委託者報酬	1,715,705
その他費用	343,007
営業費用合計	2,230,289
営業利益又は営業損失()	21,852,699
経常利益又は経常損失()	21,852,699
中間純利益又は中間純損失()	21,852,699
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,654,002
期首剰余金又は期首欠損金()	178,298,690
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,910,433
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,910,433
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,038,046
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,038,046
中間剰余金又は中間欠損金()	253,369,774

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	641,405,915口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3950円 (13,950円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自平成26年9月17日 至平成27年3月16日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間(平成27年 3月16日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	162,033,729	0	162,353,750	320,021
米ドル	162,033,729	0	162,353,750	320,021
合計	162,033,729	0	162,353,750	320,021

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第4期中間計算期間	
	自 平成26年 9月17日	至 平成27年 3月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		505,557,345円
期中追加設定元本額		184,040,535円
期中一部解約元本額		48,191,965円

【セレクトライフ・ストーリー2045】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金		424,019
コール・ローン		22,513,851
投資信託受益証券		505,846,263
未収利息		6
流動資産合計		528,784,139
資産合計		528,784,139
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		174,470
未払解約金		481,956
未払受託者報酬		103,225
未払委託者報酬		1,032,207
その他未払費用		108,000
流動負債合計		1,899,858
負債合計		1,899,858
純資産の部		
元本等		
元本		358,761,599
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		168,122,682
元本等合計		526,884,281
純資産合計		526,884,281
負債純資産合計		528,784,139

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
営業収益	
受取配当金	4,917,481
受取利息	1,230
有価証券売買等損益	18,636,739
為替差損益	32,585,918
営業収益合計	18,867,890
営業費用	
受託者報酬	103,225
委託者報酬	1,032,207
その他費用	302,367
営業費用合計	1,437,799
営業利益又は営業損失()	17,430,091
経常利益又は経常損失()	17,430,091
中間純利益又は中間純損失()	17,430,091
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,430,328
期首剰余金又は期首欠損金()	125,155,972
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,371,760
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,371,760
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,404,813
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,404,813
中間剰余金又は中間欠損金()	168,122,682

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	358,761,599口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.4686円 (14,686円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自平成26年9月17日 至平成27年3月16日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間(平成27年 3月16日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	88,338,030	0	88,512,500	174,470
米ドル	88,338,030	0	88,512,500	174,470
合計	88,338,030	0	88,512,500	174,470

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第4期中間計算期間	
	自 平成26年 9月17日	至 平成27年 3月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		302,491,823円
期中追加設定元本額		96,041,692円
期中一部解約元本額		39,771,916円

【セレクトライフ・ストーリー2055】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	178,277
コール・ローン	12,121,263
投資信託受益証券	363,417,792
未収利息	3
流動資産合計	375,717,335
資産合計	375,717,335
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	125,236
未払金	-
未払解約金	1,878,477
未払受託者報酬	72,856
未払委託者報酬	728,519
その他未払費用	108,000
流動負債合計	2,913,088
負債合計	2,913,088
純資産の部	
元本等	
元本	238,564,077
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	134,240,170
元本等合計	372,804,247
純資産合計	372,804,247
負債純資産合計	375,717,335

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日
営業収益	
受取配当金	3,233,339
受取利息	878
有価証券売買等損益	8,047,825
為替差損益	27,898,629
営業収益合計	23,085,021
営業費用	
受託者報酬	72,856
委託者報酬	728,519
その他費用	314,743
営業費用合計	1,116,118
営業利益又は営業損失（ ）	21,968,903
経常利益又は経常損失（ ）	21,968,903
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,968,903
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,087,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	82,994,256
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,932,937
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,932,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,568,018
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,568,018
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	134,240,170

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別		第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	238,564,077口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.5627円 (15,627円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間（自平成26年9月17日 至平成27年3月16日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 平成27年 3月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第4期中間計算期間(平成27年 3月16日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	63,409,764	0	63,535,000	125,236
米ドル	63,409,764	0	63,535,000	125,236
合計	63,409,764	0	63,535,000	125,236

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第4期中間計算期間	
	自 平成26年 9月17日	至 平成27年 3月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		173,166,677円
期中追加設定元本額		98,523,939円
期中一部解約元本額		33,126,539円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

・セレブライフ・ストーリー-2015

平成27年 3月31日現在

資産総額	106,502,200円
負債総額	11,039,440円
純資産総額（ - ）	95,462,760円
発行済口数	78,280,749口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2195円
（1万口当たり純資産額）	（12,195円）

・セレブライフ・ストーリー-2025

平成27年 3月31日現在

資産総額	881,485,256円
負債総額	114,941,760円
純資産総額（ - ）	766,543,496円
発行済口数	578,545,586口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3249円
（1万口当たり純資産額）	（13,249円）

・セレブライフ・ストーリー-2035

平成27年 3月31日現在

資産総額	1,095,433,101円
負債総額	168,459,726円
純資産総額（ - ）	926,973,375円
発行済口数	654,105,126口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4172円
（1万口当たり純資産額）	（14,172円）

・セレブライフ・ストーリー-2045

平成27年 3月31日現在

資産総額	643,018,306円
負債総額	91,101,777円
純資産総額（ - ）	551,916,529円
発行済口数	369,455,642口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4939円
（1万口当たり純資産額）	（14,939円）

・セレブライフ・ストーリー-2055

平成27年 3月31日現在

資産総額	447,970,983円
負債総額	65,777,651円
純資産総額（ - ）	382,193,332円
発行済口数	239,796,672口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5938円
（1万口当たり純資産額）	（15,938円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

() 資本金の額(平成26年12月16日現在)

(略)

<訂正後>

() 資本金の額(平成27年6月16日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

<訂正前>

(平成26年9月30日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	34	70,912
単位型株式投資信託	11	43,167

<訂正後>

(平成27年3月31日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	38	94,674
単位型株式投資信託	10	33,333

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、及び第29期事業年度の中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		334,768		466,990	
前払費用		1,768		2,256	
未収委託者報酬		163,962		189,317	
未収運用受託報酬		3,930		8,934	
未収投資顧問料	* 2	10,865		9,680	
繰延税金資産		3,925		1,461	
その他		6,058		6,250	
流動資産合計		525,280	74.3	684,891	81.2
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	556		521	
リース資産		2,510		1,882	
有形固定資産合計		3,066	0.4	2,404	0.3
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		1,034		643	
商標権		1,037		1,301	
無形固定資産合計		2,139	0.3	2,011	0.2
投資その他の資産					
投資有価証券		51,015			
関係会社株式		97,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		26,819	
長期前払費用		708			
投資その他の資産合計		176,319	24.9	154,595	18.3
固定資産合計		181,525	25.7	159,011	18.8
資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		1,646		642	
未払金		89,708		105,812	
(未払手数料)		(71,217)		(88,074)	
未払法人税等		42,681		30,344	
未払消費税等		5,123		7,984	
リース債務		630		657	
流動負債合計		139,791	19.8	145,441	17.2
. 固定負債					
リース債務		2,058		1,400	
固定負債合計		2,058	0.3	1,400	0.2
負債合計		141,850	20.1	146,842	17.4
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	56.6	400,200	47.4
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		122,111		266,847	
繰越利益剰余金		122,111		266,847	
利益剰余金合計		152,123	21.5	296,859	35.2
株主資本合計		552,323		697,059	82.6
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		12,631			
評価・換算差額等合計		12,631	1.8		
純資産合計		564,954	79.9	697,059	82.6
負債・純資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期			第28期		
		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		701,904			954,989		
運用受託報酬		34,647			29,903		
投資顧問料		41,590	778,141	100.0	42,026	1,026,919	100.0
営業費用							
支払手数料		393,972			533,240		
広告宣伝費		290			1,546		
調査費		17,613			22,204		
(調査費)		(17,613)			(22,204)		
委託計算費		68,027			68,595		
営業雑経費		16,443			17,508		
(通信費)		(870)			(1,021)		
(印刷費)		(13,497)			(14,150)		
(協会費)		(1,530)			(1,615)		
(諸会費)		(454)			(454)		
(その他営業雑経費)		(90)	496,346	63.8	(266)	643,096	62.6
一般管理費							
給料		111,430			131,402		
(役員報酬)		(15,400)			(15,083)		
(給料・手当)		(96,030)			(116,318)		
交際費		130			90		
旅費交通費		3,359			3,863		
福利厚生費		13,164			15,921		
租税公課		2,574			1,833		
不動産賃借料		21,953			22,283		
器具備品賃借料		75					
消耗品費		1,503			3,640		
事務委託費		8,120			9,963		
退職給付費用		4,750			5,623		
固定資産減価償却費		1,503			1,334		
諸経費		5,164	173,730	22.3	6,194	202,150	19.7
営業利益			108,063	13.9		181,673	17.7
営業外収益							
受取利息		72			49		
雑収入		240	312	0.0	221	271	0.0
営業外費用							
支払利息		126			100		
為替差損					1		
雑損失		49	175	0.0	0	102	0.0
経常利益			108,201	13.9		181,842	17.7
特別利益							
投資有価証券償還益					15,240		1.5
投資有価証券売却益					0	15,240	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損					9	9	0.0
税引前当期純利益			108,201	13.9		197,073	19.2
法人税、住民税及び事業税			43,847	5.6		49,873	4.9
法人税等調整額			2,751	0.4		2,463	0.2
当期純利益			67,105	8.6		144,736	14.1

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
株主資本				
資本金				
当期首残高		400,200		400,200
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		400,200		400,200
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高				30,012
当期変動額				
剰余金の配当に伴う積立て		30,012		
当期変動額合計		30,012		
当期末残高		30,012		30,012
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		385,137		122,111
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
剰余金の配当		30,012		
当期変動額合計		263,026		144,736
当期末残高		122,111		266,847
利益剰余金合計				
当期首残高		385,137		152,123
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
剰余金の配当				
当期変動額合計		233,014		144,736
当期末残高		152,123		296,859
株主資本合計				
当期首残高		785,337		552,323
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
当期変動額合計		233,014		144,736
当期末残高		552,323		697,059
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		7,570		12,631
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		5,061		12,631
当期末残高		12,631		
評価・換算差額等合計				
当期首残高		7,570		12,631
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		5,061		12,631
当期末残高		12,631		
純資産合計				
当期首残高		792,907		564,954
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		227,952		144,736
当期末残高		564,954		697,059

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、当期首より定額法に変更しております。

これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成25年3月31日現在)		第28期 (平成26年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,770千円		器具備品 6,432千円
	合計 5,770千円		合計 6,432千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 10,865千円		未収投資顧問料 9,680千円
	長期差入保証金 26,765千円		長期差入保証金 26,765千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 臨時株主総会	普通株式	300,120千円	8,200円	平成24年10月4日	平成24年10月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	334,768	334,768	
(2) 未収委託者報酬	163,962	163,962	
(3) 未収運用受託報酬	3,930	3,930	
(4) 未収投資顧問料	10,865	10,865	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	51,015	51,015	
資産計	564,543	564,543	
(1) 未払金	89,708	89,708	
(2) リース債務	2,689	2,689	
負債計	92,398	92,398	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	97,776
(2) 長期差入保証金	26,819

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	334,768
未収委託者報酬	163,962
未収運用受託報酬	3,930
未収投資顧問料	10,865
合計	513,527

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

(有価証券関係)

第27期(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	第27期 (平成25年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	38,383	51,015	12,631
小計	38,383	51,015	12,631
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	38,383	51,015	12,631

第28期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,408千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更してあります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,189,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,648,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">458,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成24年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額458,998千円の内訳は、平成24年度不足金13,412,115千円、別途積立金3,329,843千円及び資産評価調整額 9,623,273千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,408千円	退職給付費用計	2,408千円	その他(注2)	2,342千円	合計	4,750千円	年金資産	186,189,698千円	年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円	差引額	458,998千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更してあります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円
勤務費用等(注1)	2,408千円																												
退職給付費用計	2,408千円																												
その他(注2)	2,342千円																												
合計	4,750千円																												
年金資産	186,189,698千円																												
年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円																												
差引額	458,998千円																												
勤務費用等(注1)	2,937千円																												
退職給付費用計	2,937千円																												
その他(注2)	2,685千円																												
合計	5,623千円																												
年金資産	222,956,639千円																												
年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円																												
差引額	16,821,492千円																												

(税効果会計関係)

第27期 平成25年3月31日現在	第28期 平成26年3月31日現在																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,925</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	投資有価証券評価損	22,570	関係会社株式評価損	22,248	その他	3,926	繰延税金資産小計	49,255	評価性引当額	45,330	繰延税金資産合計	3,925	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
投資有価証券評価損	22,570																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	3,926																														
繰延税金資産小計	49,255																														
評価性引当額	45,330																														
繰延税金資産合計	3,925																														
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	1,461																														
繰延税金資産小計	24,220																														
評価性引当額	22,758																														
繰延税金資産合計	1,461																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																				
法定実効税率	38.01%																														
永久差異	0.02%																														
評価性引当金の増減	11.45%																														
その他	0.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																														

(セグメント情報)

第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジメントカンパニーエスエー	ルクセンブルグ大公国：ルクセンブルグ	88	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投資 助言業務 役員の兼任	投資顧問料の 受取	41,590	未収投資顧問料	10,865

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成24年6月28日に減資及び増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,668	グループの 統括・運営	(所有) 間接 48.5%	サービスの提供 役員の兼任	事務所 等の賃 借	21,953	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（大阪証券取引所 ジャスダック市場）

第28期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエス エー	ルクセンブルグ大公 国:ルクセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問料の 受取	42,026	未収投資顧問 料	9,680

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所 等の賃 借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社(東京証券取引所 ジャスダック市場)

(1株当たり情報)

	第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	15,435円92銭	19,045円35銭
1株当たり当期純利益	1,833円48銭	3,954円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	67,105	144,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,105	144,736
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	注記 番号	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
・ 流動資産			
現金及び預金		531,935	
前払費用		3,283	
未収委託者報酬		224,273	
未収運用受託報酬		6,969	
未収投資顧問料		6,641	
繰延税金資産		3,428	
その他		7,982	
流動資産合計		784,513	83.7
・ 固定資産			
1 有形固定資産	*1		
器具備品		2,075	
有形固定資産合計		2,075	0.2
2 無形固定資産			
電話加入権		67	
ソフトウェア		450	
商標権		1,190	
無形固定資産合計		1,707	0.2
3 投資その他の資産			
関係会社株式		127,776	
長期差入保証金		20,822	
投資その他の資産合計		148,598	15.9
固定資産合計		152,381	16.3
資産合計		936,895	100.0

科 目	注記 番号	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		金 額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
・ 流動負債			
預り金		757	
未払金		117,064	
(未払手数料)	* 2	(99,968)	
未払法人税等		39,717	
未払消費税等	* 3	11,862	
リース債務		671	
流動負債合計		170,073	18.2
・ 固定負債			
リース債務		1,061	
固定負債合計		1,061	0.1
負債合計		171,134	18.3
(純資産の部)			
・ 株主資本			
1 資本金		400,200	42.7
2 利益剰余金			
利益準備金		30,012	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		335,548	
利益剰余金合計		365,560	39.0
株主資本合計		765,760	81.7
純資産合計		765,760	81.7
負債・純資産合計		936,895	100.0

中間損益計算書

科 目	注 記 番 号	第29期中間会計期間		
		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日		
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	百分比 (%)
・ 営業収益				
委託者報酬		562,148		
運用受託報酬		21,977		
投資顧問料		14,341	598,467	100.0
・ 営業費用		384,742		
・ 一般管理費	* 1	108,486	493,229	82.4
営業利益			105,238	17.6
・ 営業外収益			39	0.0
・ 営業外費用			87	0.0
経常利益			105,191	17.6
税引前中間純利益			105,191	17.6
法人税、住民税及び事業税			38,457	6.4
法人税等調整額			1,966	0.3
中間純利益			68,700	11.5

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、器具備品5～15年 あります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
器具備品	6,761千円
合計	6,761千円
* 2. 未払金の内訳科目として未払手数料を表示しております。	
* 3. 消費税及び地方消費税の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
* 1. 減価償却実施額	
有形固定資産	328千円
無形固定資産	328千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

第29期中間会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	531,935	531,935	
(2) 未収委託者報酬	224,273	224,273	
(3) 未収運用受託報酬	6,969	6,969	
(4) 未収投資顧問料	6,641	6,641	
資産計	769,819	769,819	
(1) 未払金	117,064	117,064	
負債計	117,064	117,064	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間
自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

1.セグメント情報

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第29期中間会計期間	
	自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額	20,922円41銭	
1株当たり中間純利益	1,877円05銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	765,760
普通株式に係る純資産額(千円)	765,760
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	36,600
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,600

3. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	第29期中間会計期間	
	自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日
中間純利益(千円)	68,700	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる中間純利益(千円)	68,700	
期中平均株式数(株)	36,600	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成26年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

¹ カブドットコム証券株式会社は、平成27年3月23日より「セブライフ・ストーリー2025」「セブライフ・ストーリー2035」「セブライフ・ストーリー2045」「セブライフ・ストーリー2055」の募集・販売等の取扱いを行う予定です。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成26年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

¹ カブドットコム証券株式会社は、「2025」「2035」「2045」「2055」の募集・販売等の取扱いを行っております。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月8日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

か え で 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	山 下 章 太	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	佐 武 伸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー2015の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー2015の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月8日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

か え で 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	山 下 章 太	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	佐 武 伸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー2025の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー2025の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月8日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

か え で 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	山 下 章 太	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	佐 武 伸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー2035の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー2035の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月8日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

か え で 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	山 下 章 太	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	佐 武 伸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2045の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2045の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月8日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

か え で 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	山 下 章 太	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	佐 武 伸	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセブライフ・ストーリー-2055の平成26年9月17日から平成27年3月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セブライフ・ストーリー-2055の平成27年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月17日から平成27年3月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。